

2026年3月31日  
マーケティング部

# 中小企業における取適法の影響と取組

(商工中金景況調査 2026年2月調査 トピックス分)

---



<b>1. 目的・調査事項</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>目的</b> 中小企業の景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</li><li>● <b>調査事項</b><ul style="list-style-type: none"><li>(1) 景況感 今月及び先行き</li><li>(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き</li><li>(3) トピックス（中小企業における取適法の影響と取組）</li></ul></li></ul>
<b>2. 回答期間・調査頻度</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>回答期間</b> 2026年2月12日～3月2日</li><li>● <b>調査頻度</b> 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）</li></ul>
<b>3. 対象企業</b>	商工中金の取引先中小・中堅企業
<b>4. 企業数</b>	有効回答数 2,168社 （アンケート依頼数 3,957社、回答率 54.8%）
<b>5. 調査方法</b>	インターネットによる直接回答
■ <b>ご照会先</b>	商工中金 マーケティング部（齊藤） Mail : chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

# 調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,001	46.2	非製造業		1,167	53.8
	食料品	114	5.3		建設業	76	3.5
	化学	74	3.4		卸売業	348	16.1
	鉄・非鉄	91	4.2		小売業	176	8.1
	印刷業	51	2.4		運輸業	308	14.2
	金属製品	162	7.5		飲食・宿泊	96	4.4
	はん用、生産用、業務用機械	150	6.9		情報通信業	30	1.4
	電気機器	84	3.9		その他非製造業	133	6.1
	輸送用機器	111	5.1				
	その他製造業	164	7.6				
合計						2,168	100.0

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

# 調査回答企業の属性（地域別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
	北海道	54	2.5	北陸	93	4.3	
	東北	164	7.6	近畿	340	15.7	
	関東	628	29.0	中国	169	7.8	
	甲信越	138	6.4	四国	81	3.7	
	東海	260	12.0	九州・沖縄	241	11.1	
全地域					2,168	100.0	

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、  
 甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、  
 近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、  
 四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

## 【制度との接点は広い】 [\(P.6\)](#)

- 取適法に関係する取引を受託または委託している企業は全業種の約6割にのぼり、**制度の影響は幅広い業種に及んでいる。**

## 【施行初期の影響は決済条件に先行】 (受託側：[P.7 P.8](#) 委託側：[P.10 P.11](#))

- 受託側では「資金繰りの改善」や「紙手形廃止・振込等への変更」が多く、**価格改定そのものよりも、まず受取・決済条件の見直しが先に表れている。**こうした動きは製造業で相対的に表れやすく、委託側でも製造業を中心に「手数料負担の増加」「資金繰りの悪化」などの負担がみられる。

## 【受託・委託の双方がある企業では、資金繰りは改善超過】 [\(P.13\)](#)

- 取適法に関係する取引を受託・委託の双方で持つ企業では、全産業で「受託側の改善」が「委託側の悪化」を上回っている。

## 【企業対応は始まっているが、価格・取引条件面はこれから】 [\(P.14\)](#)

- 「代替決済手段の導入・利用拡大」や「支払いサイト短縮」はすでに進んでいる一方、価格協議や受発注内容の精査は今後の焦点となる。

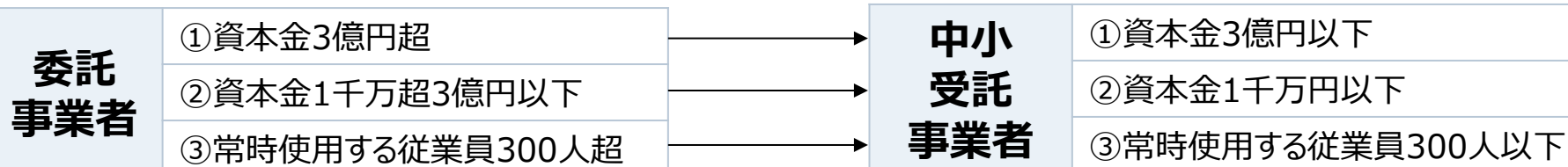
# < 0. 法改正の説明 >

## 取適法の適用対象取引について

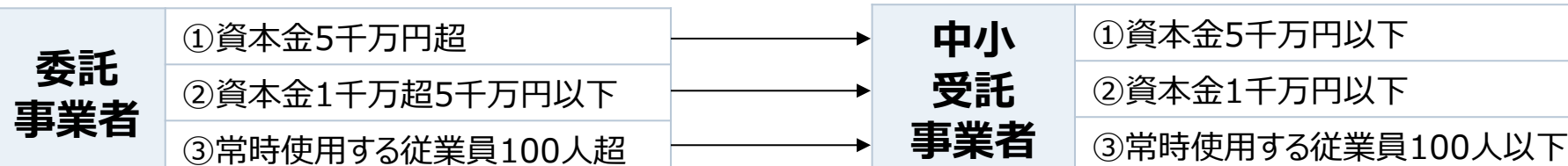
- 適用対象は「取引の内容」と「資本金または従業員基準」で判定される。(今回、従業員基準が追加)
- ①～③のいずれかに該当する取引を行っている場合、取適法に基づく対応が必要となる。

### 適用対象取引

- 製造委託、修理委託、特定運送委託
- 情報成果物作成委託(プログラム作成)、役務提供委託(運送・倉庫保管・情報処理)



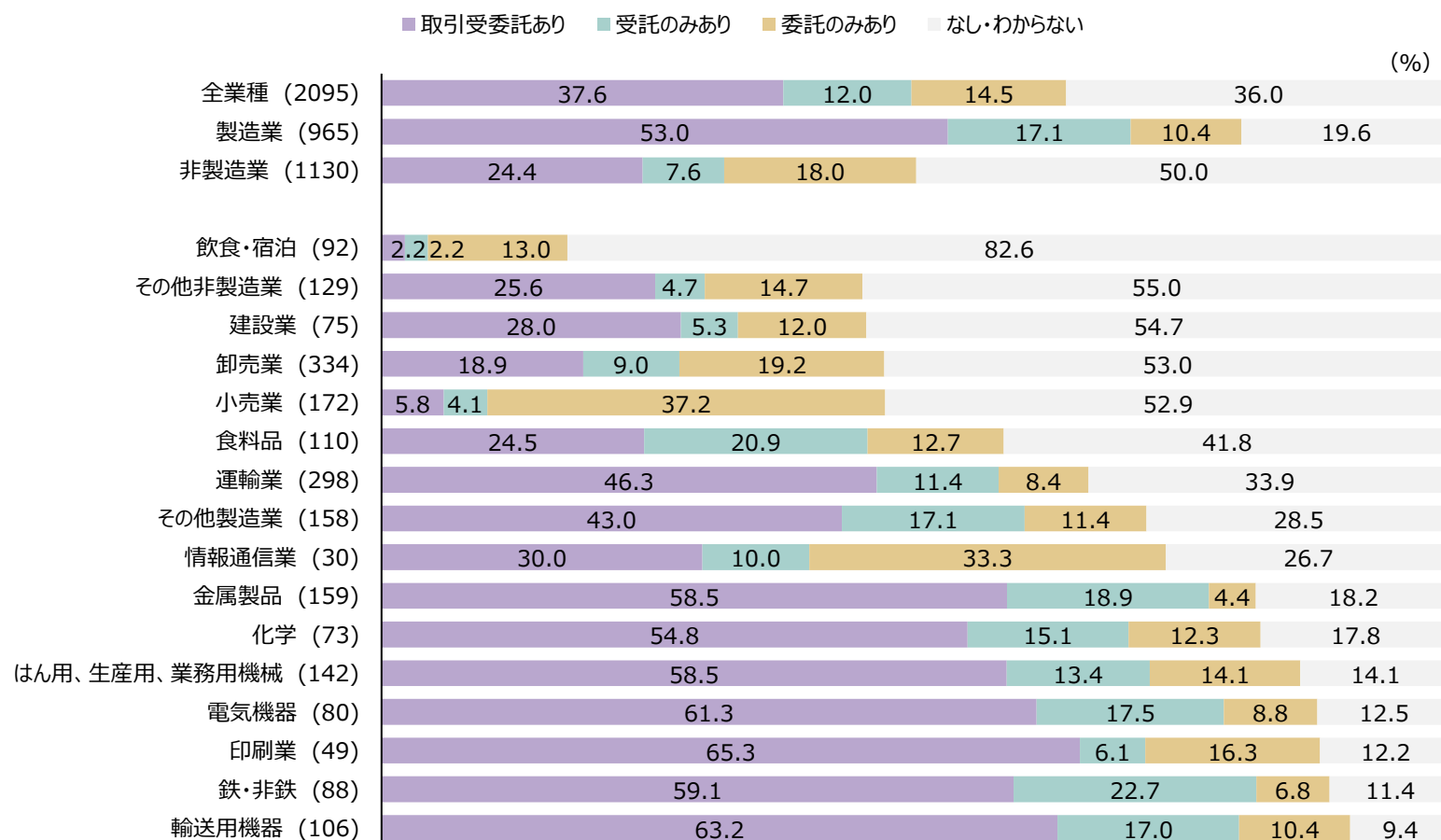
- 情報成果物作成委託(プログラム作成以外)
- 役務提供委託(運送・倉庫保管・情報処理以外)



# < 1. 取適法に関する取引の有無 > 集計結果

- 取適法に関する取引を受託または委託している企業は全業種の約6割にのぼり、制度との接点は広い。
- とくに製造業では、受託・委託の双方に関与する企業が相対的に多く、制度の影響が取引の両面に及びやすい。取適法は一部業種だけの制度ではなく、中小企業取引全般に関わる制度であることが確認された。

## 取適法に関する取引の受託・委託の有無



※()内の数字はサンプルサイズ(次項以降も同様)

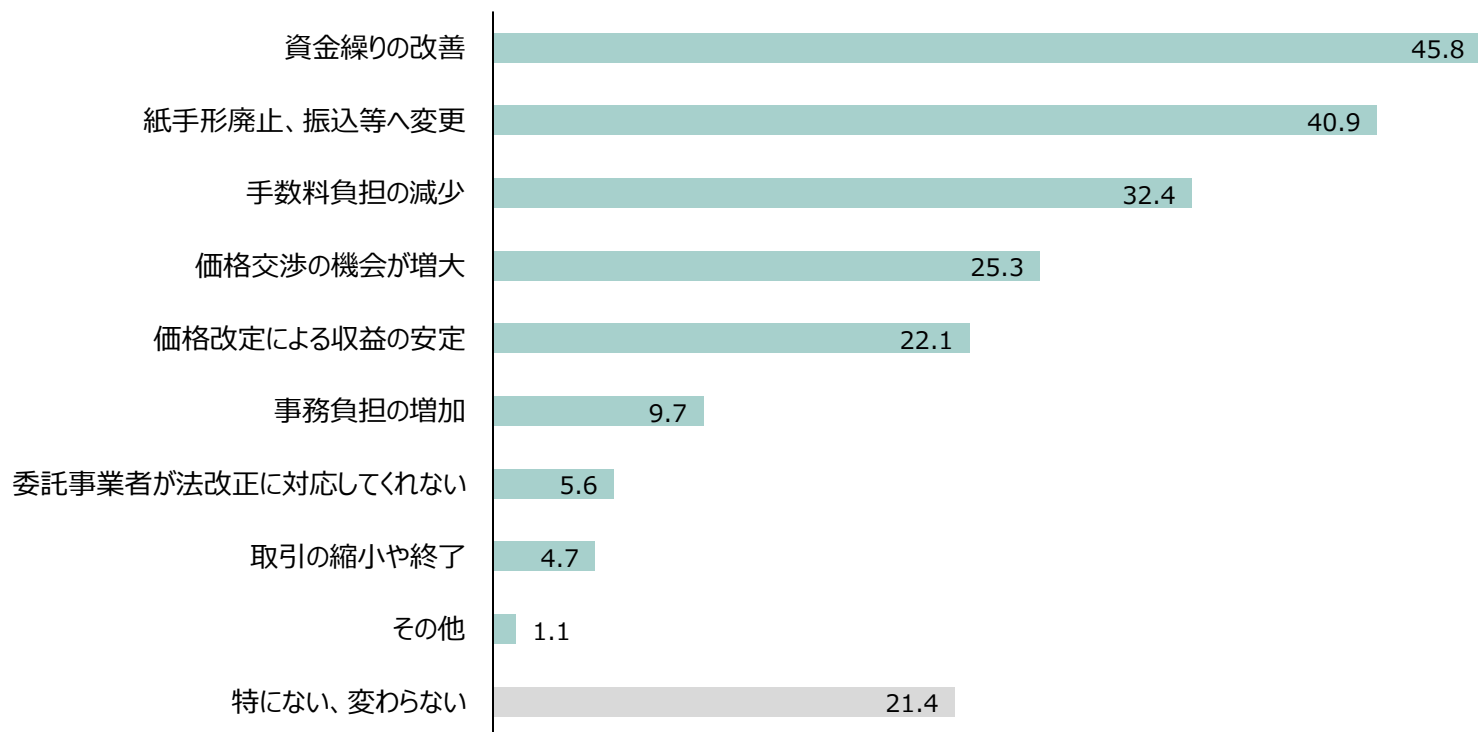
## < 2. 受託側～影響 > 集計結果

- 受託側では、「資金繰りの改善」「紙手形廃止・振込等への変更」が上位となり、施行初期の影響がまず決済条件の見直しに表れている。
- 「価格交渉の機会が増大」「価格改定による収益の安定」も一定程度みられるが、価格面への波及はなお途上にある。まず動いたのは“価格”そのものよりも“受取条件”であり、制度効果には時間差がある。

### 受託側 発生した、あるいは今後発生する可能性が高い影響

(n=1038)

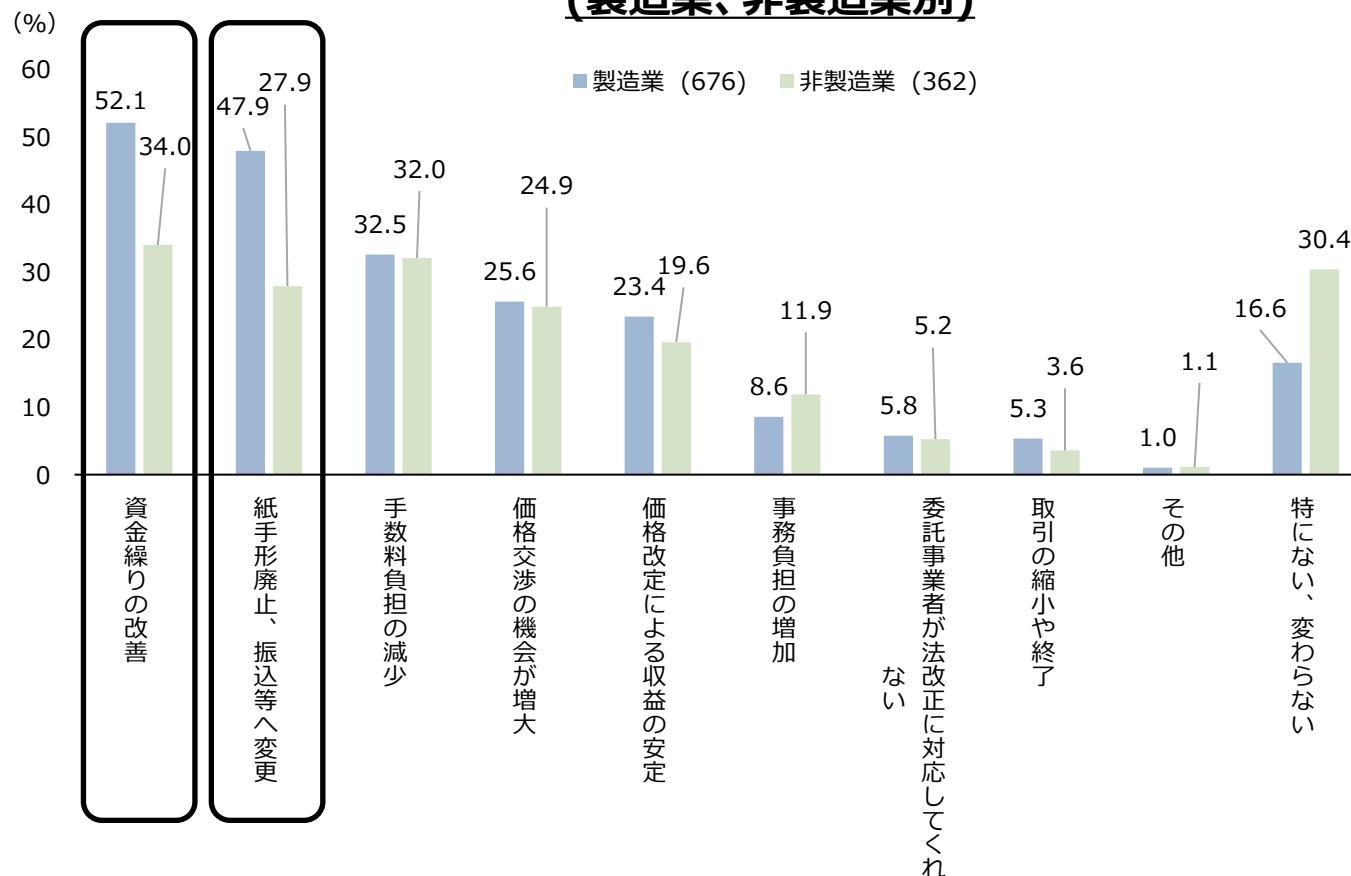
(%)



## < 2. 受託側～影響 > 業種別集計結果

- 受託側の影響を業種別にみると、製造業では「資金繰りの改善」「紙手形廃止・振込等への変更」が非製造業を大きく上回った。
- 制度施行初期の影響は、製造業を中心に、価格面よりも受取・決済条件の見直しに関する変化として表れている。

**受託側**  
**発生した、あるいは今後発生する可能性が高い影響**  
**(製造業、非製造業別)**

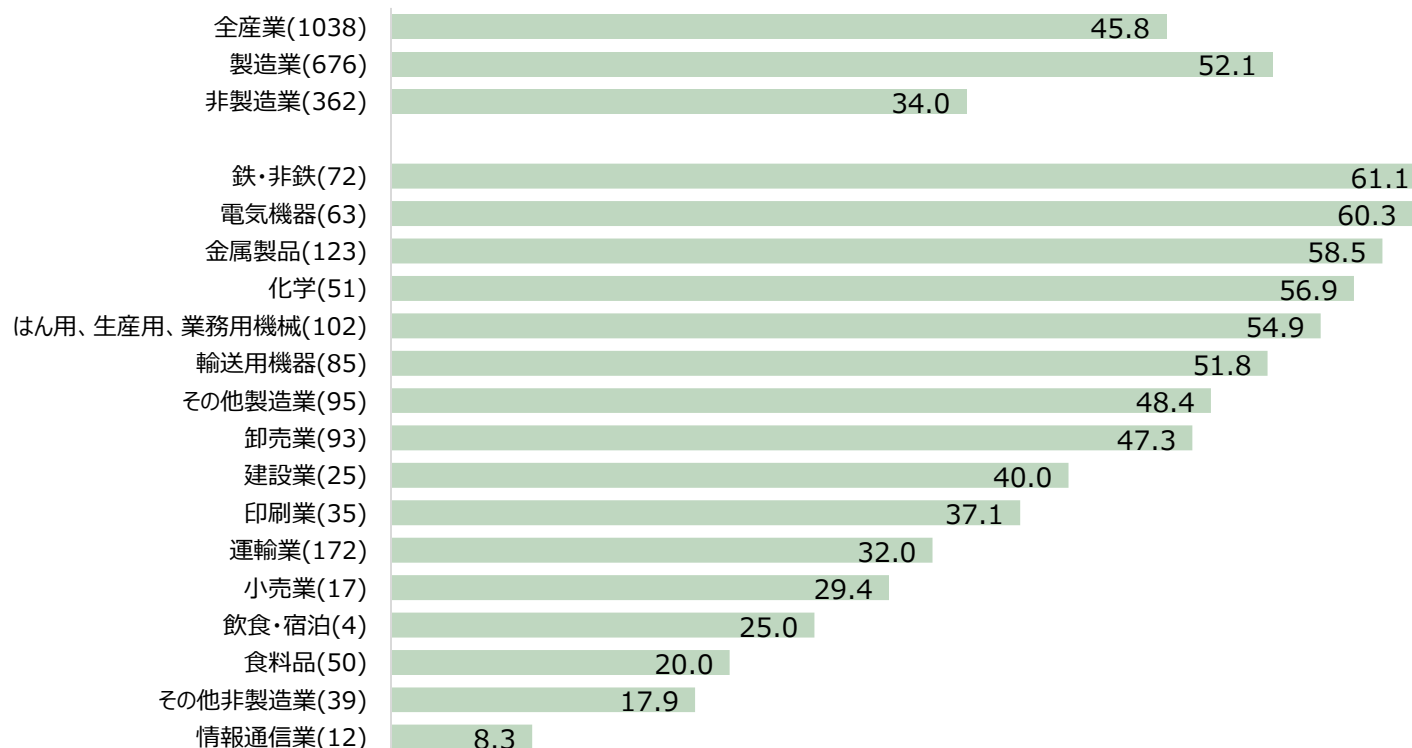


## < 2. 受託側の資金繰り影響 > 集計結果

- 受託側に対する影響について、「資金繰りの改善」と回答した企業を業種別に集計した。
- 製造業の多くの業種で「資金繰りの改善」の回答割合が高い。

### 受託側 「資金繰りの改善」の回答割合 (業種別)

(%)

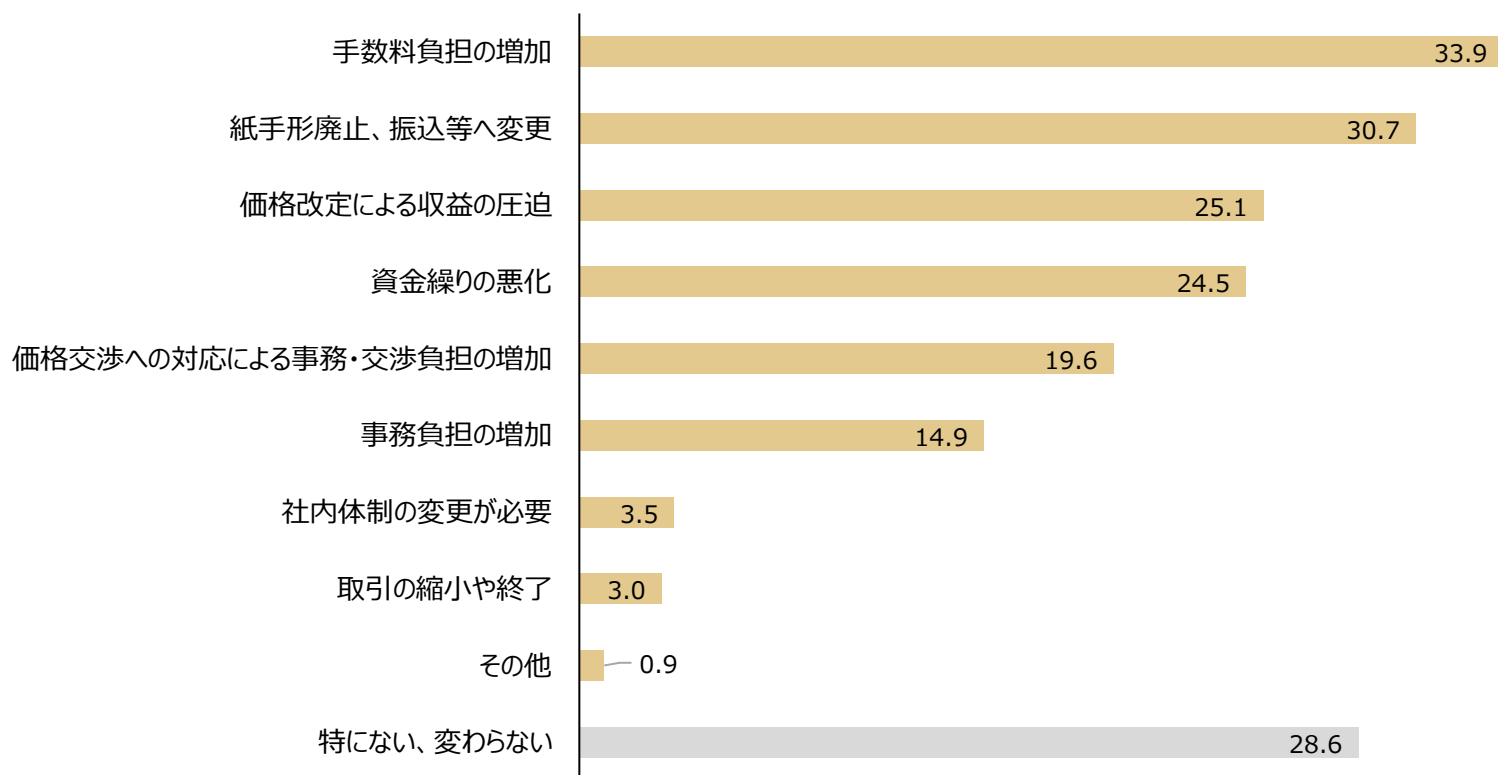


※各業種において取適法該当の事業を受託している企業の比率が異なるため、項目間の比較は参考値としてみる必要がある。

## < 2. 委託側～影響 > 集計結果

- 委託側では、「手数料負担の増加」「価格改定による収益の圧迫」「資金繰りの悪化」が上位となり、制度対応に伴う負担が一定程度生じている。
- 他方で、「特にない・変わらない」も3割近くを占めており、影響の現れ方には企業差がある。受託側でみられた改善効果の裏側で、委託側にはコスト・資金面の負担が表れている。

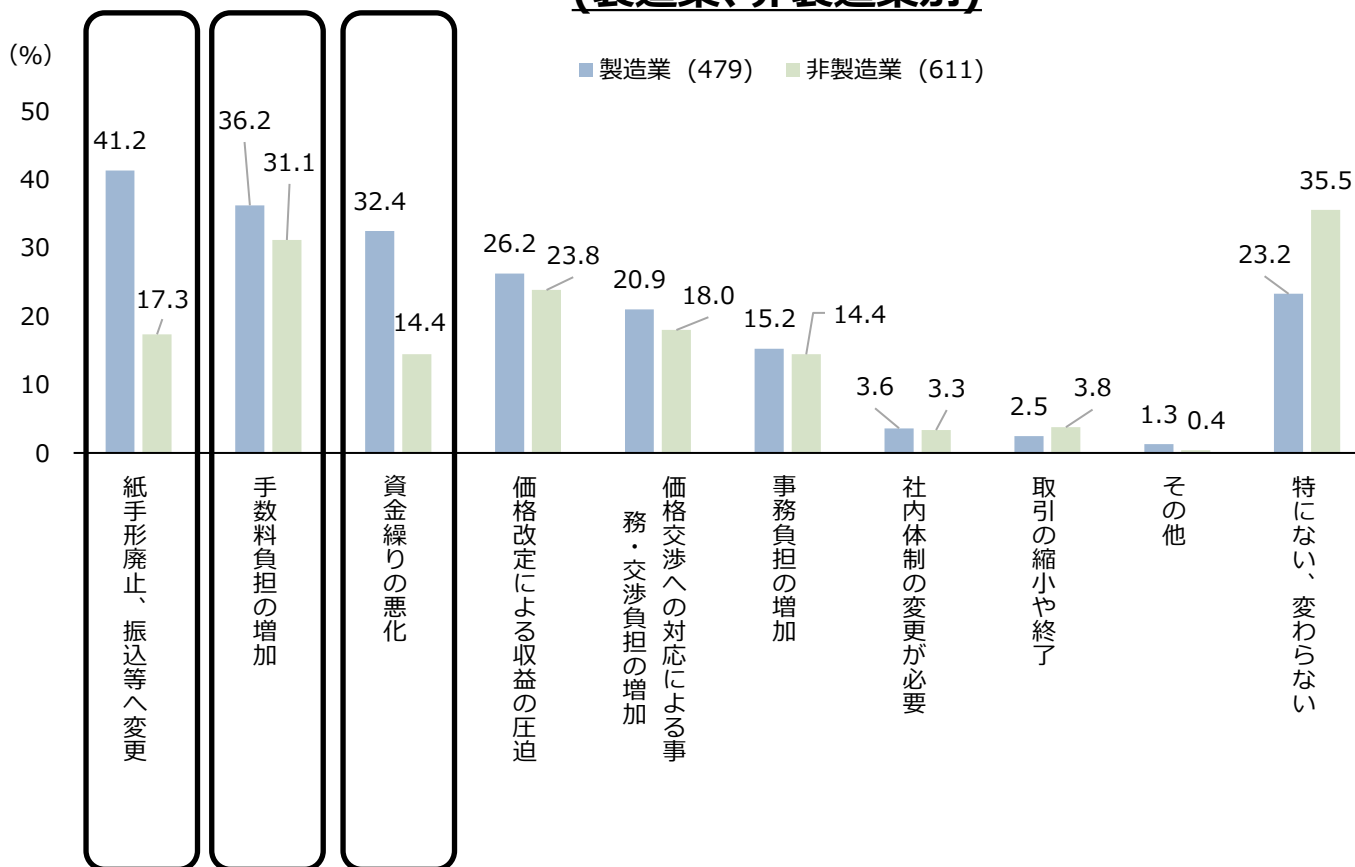
### 委託側 発生した、あるいは今後発生する可能性が高い影響 (n=1090) (%)



## < 2. 委託側～影響 > 集計結果 業種別

- 委託側の影響を業種別にみると、製造業では「紙手形廃止・振込等への変更」「手数料負担の増加」「資金繰りの悪化」が非製造業を上回った。
- 製造業では、受託側の改善効果だけでなく、委託側の実務・資金負担も相対的に大きい。

**委託側**  
**発生した、あるいは今後発生する可能性が高い影響**  
**(製造業、非製造業別)**

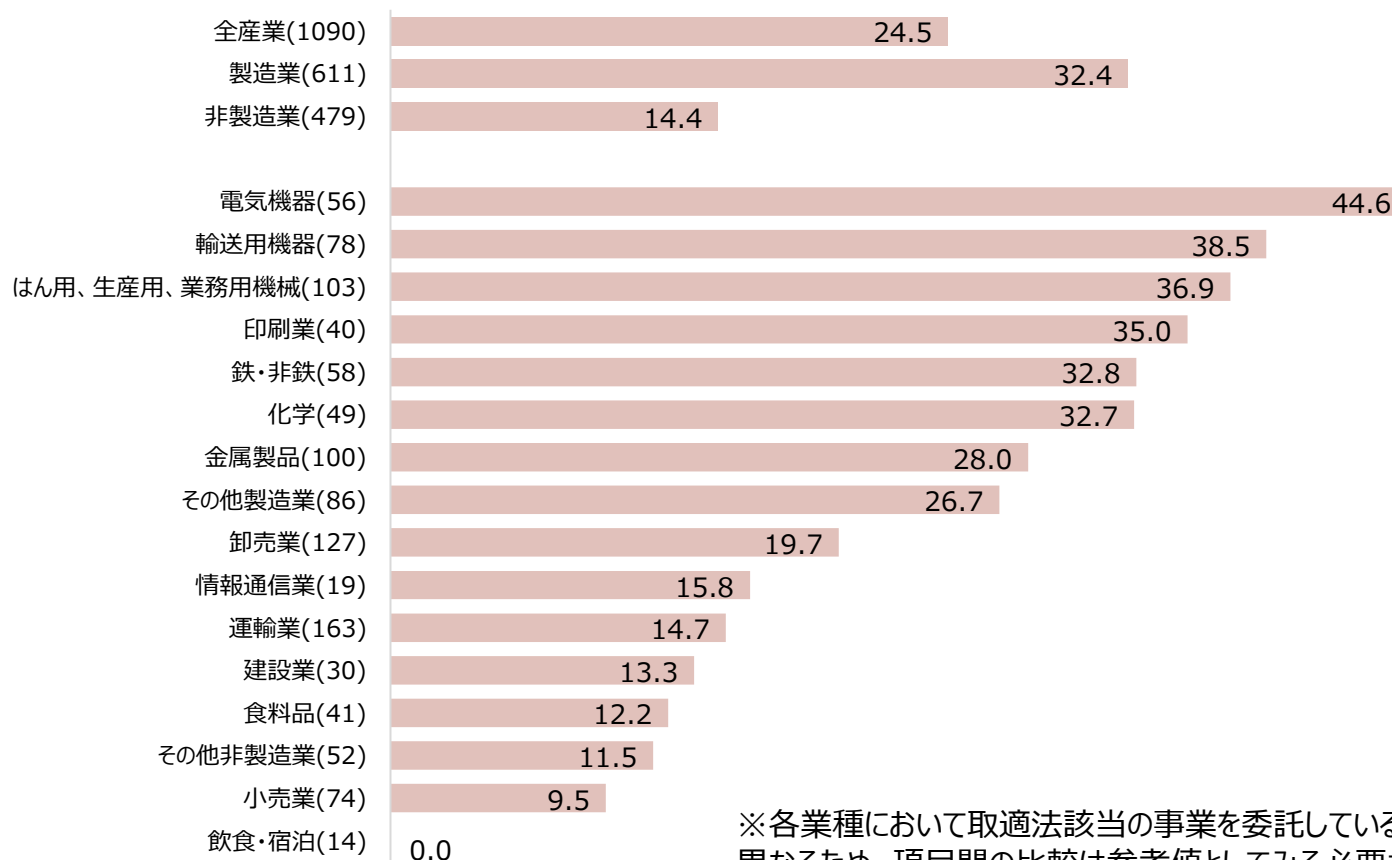


## < 2. 委託側の資金繰り影響 > 集計結果

- 委託側に対する影響について、「資金繰りの悪化」と回答した企業を業種別に集計した。
- 受託側で改善がみられる一方、委託側では製造業を中心に資金繰り負担も確認される。

### 委託側 「資金繰りの悪化」の回答割合 (業種別)

(%)

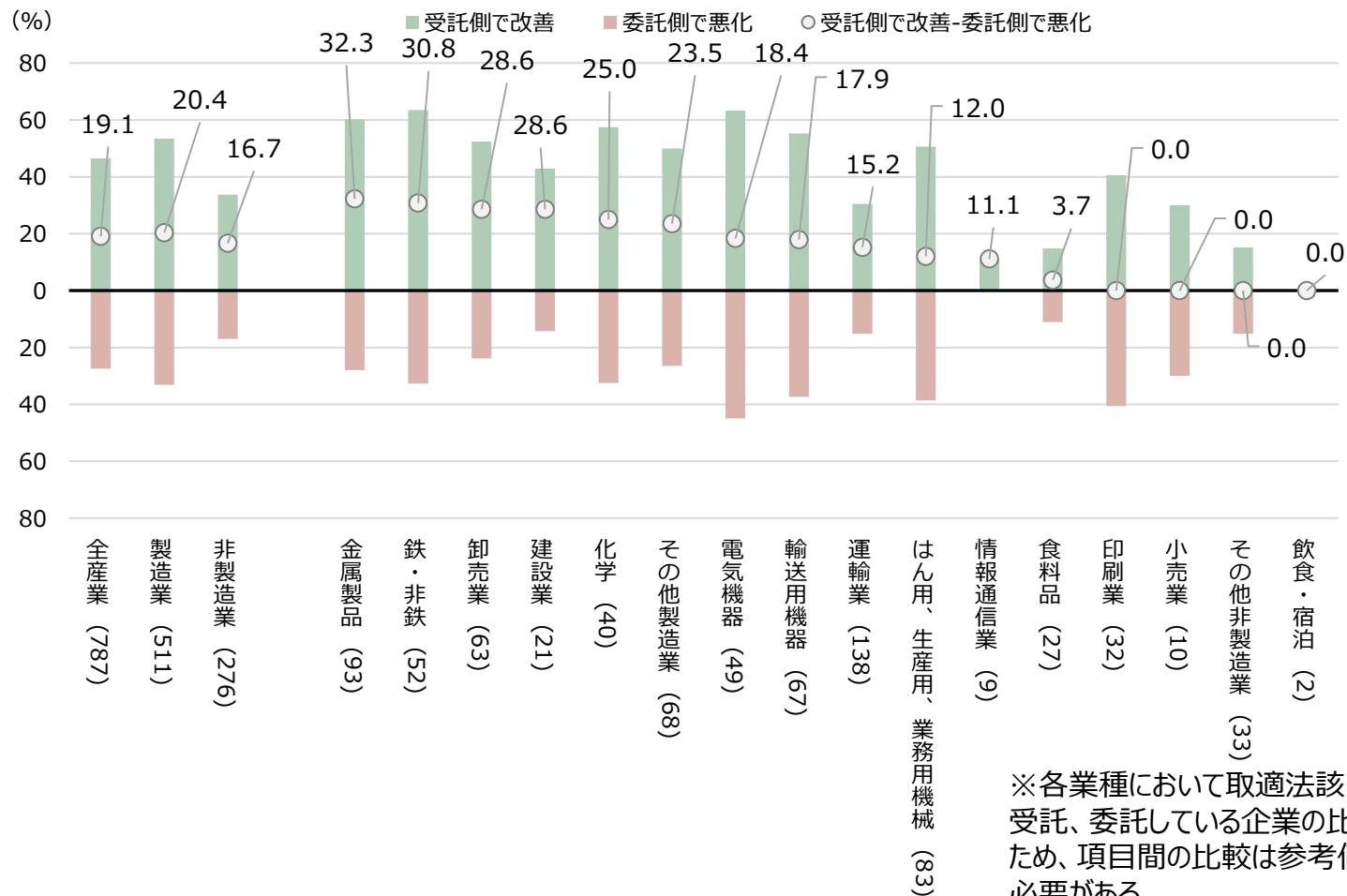


※各業種において取適法該当の事業を委託している企業の比率が異なるため、項目間の比較は参考値としてみる必要がある。

## < 2. 受託・委託取引あり(取適法該当)企業の資金繰り影響 > 集計結果

- 受託・委託の双方で取適法該当取引を持つ企業に絞り、資金繰り改善と悪化のバランスを確認した。
- 全産業では改善が悪化を上回り、製造業・非製造業ともに一定の改善超過がみられる。

### 資金繰りの状況 (受託側で改善-委託側で悪化)

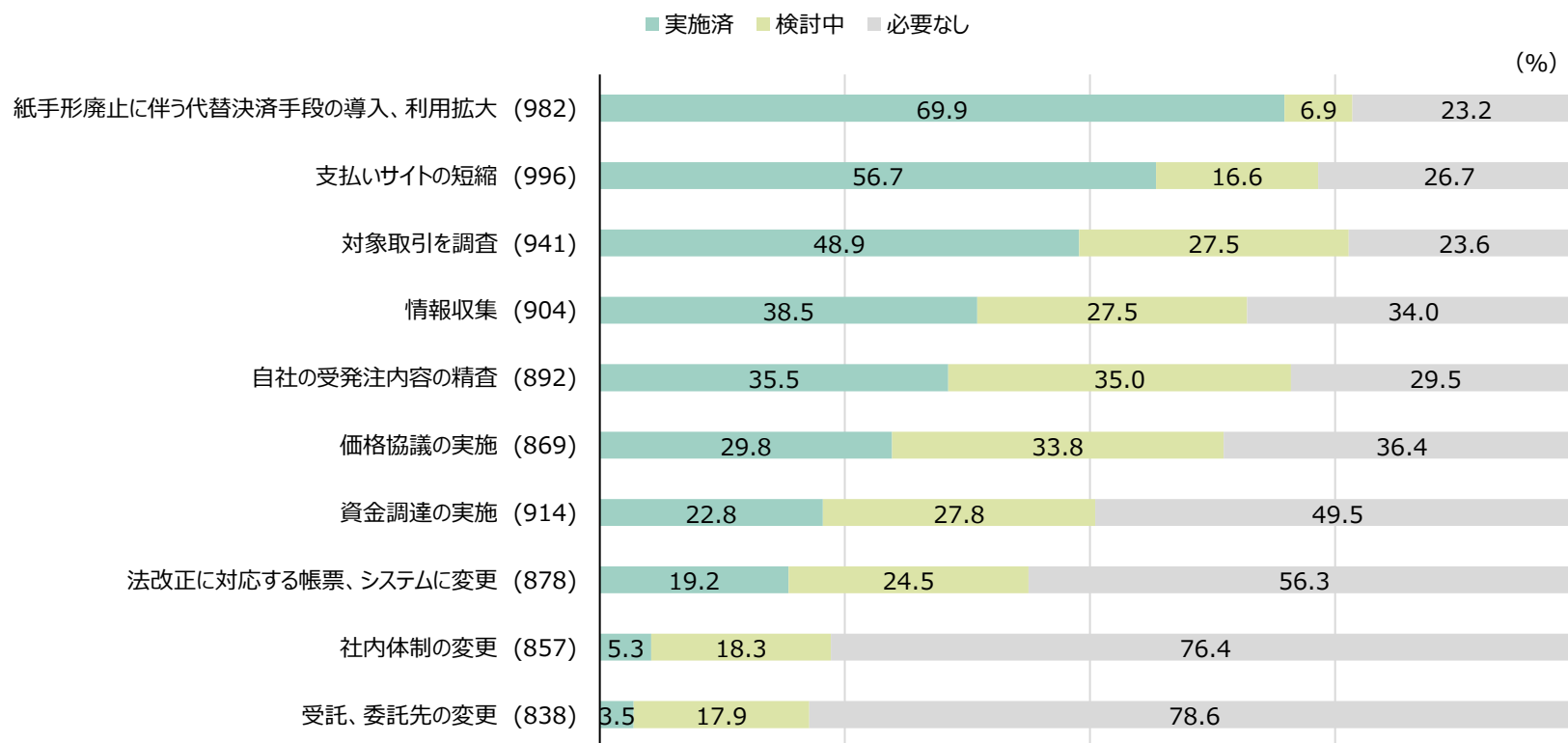


# < 3. 各種取り組みの実施、検討状況 >

## 集計結果

- 企業の対応はすでに始まっており、「紙手形廃止に伴う代替決済手段の導入・利用拡大」や「支払いサイト短縮」といった直接対応が先行している。
- 一方、「価格協議の実施」や「受発注内容の精査」は“検討中”も厚く、価格・取引条件面は今後の対応余地が大きい。

### 各種取り組みの実施、検討状況



# < 4. 自由記載 > 企業の声

自由記載では、資金繰りや価格交渉に関する影響に加え、法該当判断や取引先対応に伴う実務負担を指摘する声が多くみられた。制度効果がみられる一方で、対象判定や価格協議の難しさは引き続き実務上の課題となっている。

## ○資金繰り



売掛金がファクタリングから現金になり非常に助かっている。  
(金属製品)



当社が受託事業者となるケースでは回収サイトの短縮や、価格見直し等、メリット面を多く享受したのは事実。  
(鉄・非鉄)



自社の資金繰り上、受取と支払の条件を均衡させたいが、販売先の事情から、取適法対象外企業に受取条件改善を求めることは困難。  
(金属製品)

## ○法該当判断の負担



取引先の資本金や従業員数を、信用調査情報やインターネット等で把握するよう努めたが、相当な時間と労力を費やした。  
(卸売業)



取適法に該当しなくても、万が一該当する場合があっても困るため、振込手数料を自社負担した。  
(運送業)

## ○価格交渉(大手など取引先の動向)



大手は比較的円滑に対応が進むケースが多い。一方で、中堅企業等では、価格や手形条件の見直しに慎重な取引先がある。  
(金属製品)



当初は法律の理解者が少なく大変だった。意外に大企業の担当者でも理解が不足しているケースがあった。  
(印刷業)



大手企業の多くが、取適法の対象となるか否かに関わらず、支払条件を変更している。  
(卸売業)



大手は価格見直しに理解はあるが、切替リスクや根拠説明が壁となり、価格交渉の実行は容易ではない。  
(印刷業)

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している  
(見出しは商工中金にて適宜作成)。

